

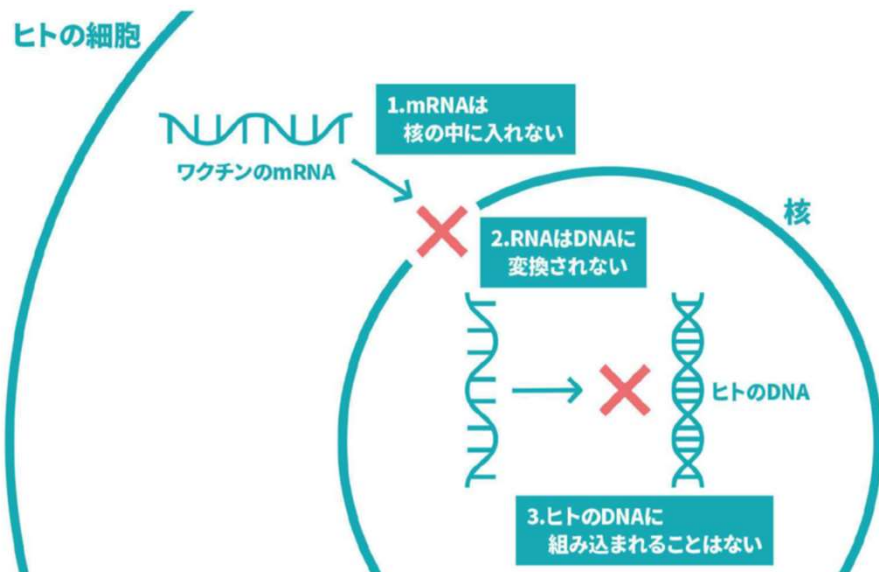
Q. 新型コロナウイルスに感染したことがある人は、ワクチンを接種することはできますか。

A. 新型コロナウイルスに感染した方もワクチンを接種することができ、現時点では通常通り2回接種します。むしろ接種を推奨している国もあり、これは、このウイルスが一度感染しても再度感染する可能性があることと、自然に感染するよりもワクチン接種の方が新型コロナウイルスに対する血中の抗体の値が高くなることが報告されているからです

Q. mRNA（メッセンジャーRNA）ワクチンはワクチンとして遺伝情報を人体に投与するということで、将来の身体への異変や将来持つ予定の子どもへの影響を懸念しています。

A. mRNA（メッセンジャーRNA）ワクチンで注射するmRNAは短期間で分解されていきます。人の遺伝情報（DNA）に組みこまれるものではありません。また、mRNAは、人の遺伝情報（DNA）に組みこまれるものではありません。身体の中で、人の遺伝情報（DNA）からmRNAがつくられる仕組みがありますが、情報の流れは一方通行で、逆にmRNAからはDNAはつくられません。こうしたことから、mRNAを注射することで、その情報が長期に残ったり、精子や卵子の遺伝情報に取り込まれることはないと考えられています。

このような一般的な科学的な知見だけでなく、薬事承認に当たっては、動物試験や臨床試験の結果に基づいて安全性を評価し、審査を行っていきます。



Q. ワクチン接種で新型コロナウイルスに感染することはありますか。

A. ワクチンを接種したことが原因で新型コロナウイルスに感染することはありません。ファイザー社、武田／モデルナ社、及びアストラゼネカ社の新型コロナワクチンは、新型コロナウイルスの表面にある「スパイクタンパク質」のみの遺伝情報を用いたものであり、ウイルス全体の遺伝情報が含まれているわけではありません。このため、体の中で新型コロナウイルス全体が作られたり、新型コロナウイルスに感染することはありません。また、接種を受けることで、受けた人から感染性のあるウイルスが放出されることもありません。

S A T O

Y U K I O

佐藤

ゆきお

2021年11月発行

発行元／仙台市議会公明党市議団

仙台市泉区南光台1-56-15-1

仙台市議会議員 佐藤 幸雄

TEL 022-272-4863

E-mail yukio@sendai-komei.jp

令和4年度予算 市長へ会派要望を提出 【10月14日】

【要望内容】

- ◇ポストコロナ、ウィズコロナの基盤構築
- ◇復興の推進
- ◇防災・減災対策の推進
- ◇いじめ・不登校・虐待防止対策の推進
- ◇持続可能な財政施策による市民生活向上と財政基盤強化
- ◇社会基盤整備の充実
- ◇安心・安全な街づくり など



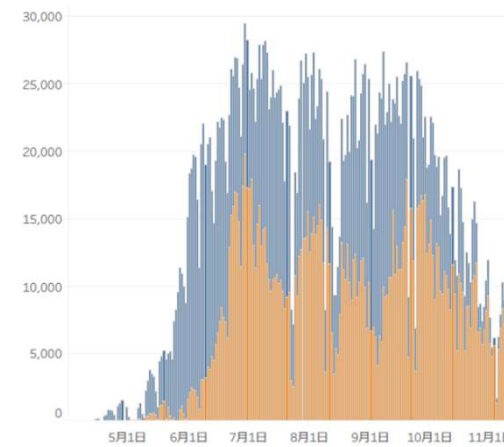
<宮城県>

新型コロナワクチン接種推移 年代すべてデータ(11月11日現在)

* 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室
作成 政府CIOポータルより
https://cio.go.jp/c19vaccine_dashboard

人口	2,281,989
接種数	3,308,445
1回目接種数	1,685,493
1回目接種率	73.86%
2回目接種数	1,622,952
2回目接種率	71.12%

接種数日次推移



第3回定例会 決算等審査質疑（抜粋） 令和3年10月

1. 「脱炭素都市づくり推進」 についての財源確保策！

【佐藤幸雄議員】本市の令和元年度の環境費の中で「みやぎ環境交付金」は9,500万円であり、本市納税分の「みやぎ環境税」は9億1,615万円余の10%の交付である。負担と効果のありかたも含め、より精度の高い事業が市民からも求められる。現在、災害級といわれる新型コロナウイルス感染症対策も都市部である本市中心の事業が行われている。決算年度を踏まえ、今後の最適な環境保全の負担（歳出）のあり方についての所見を伺う。

【環境局長】負担と施策の展開をうまく調和しながら進めていくことが何よりも大事だと考えており、紹介のあった「みやぎ環境交付金」の負担とそれに見合った市域内における施策の展開というのは、今後とも必要不可欠であると思っている。提示のとおり、9億円余の負担のうち、直接私どもに交付されているのは9,500万円ということで、10%余りになっているが、市域内に県が支出している割合を含めると50%近くとなっているというデータもある。「みやぎ環境税」については、負担に見合う市域内における展開を、なお県に対して要望してまいりたいと考えている。

2. 防災・減災の観点で農業用 施設等の更なる整備推進を！

【佐藤幸雄議員】長寿命化ストックマネジメントをスピードを上げて実施していくことは、国が推進する施設の長寿命化や防災・減災の災害に強い事業に資すると認識している。現在は、気候変動による豪雨災害等が毎年、日本のどこかで発生しており、市民の皆様への安全・安心を更に強化するためには、国に対する予算措置を更に求める事や災害が発生してからの応急的な整備では、結果的には多くの予算を投じる事になるなど、予防の観点から限りある財源を効率的に活用する提案などを進めるべきである。局長の所見を伺う。

【経済局長】長寿命化ストックマネジメントの取り組みは、施設に深刻な機能低下が生じる前に適切な予防保全策を行うことで、整備コストの縮減が図られることにもなるため、極めて重要なものと認識している。農業用施設に関しては、平成28年度から調査を開始し、平成30年度から対策工事に着手しているところだが、今後とも長寿命化に係



決算等審査特別委員会（副委員長）

る予算措置については機会を捉え、国に求めるとともに、限られた財源の中、農業用施設の効率的な維持管理に努めてまいりたい。

3. ガス局民営化は市民のメ リット最大化で推進すべき！

【佐藤幸雄議員】ガス局の売却については、市民への最大化のメリットを求めるところである。その際、同業種間の事業売却では販路拡大や生産性増強といったわかりやすい成果が期待できる。しかし、無駄な重複の衝突、摩擦が発生しやすい面もあり、2つの経営体を統合させることは決して容易ではないのであり、特に市場をある程度確保している企業が買収する場合は、結果的に限定的なメリットしか生まれず、最悪は譲り渡す事業が消滅する場合もある。

一方、異業種での事業売却では、組織間のすり合わせが比較的少なく済む利点や、買収した事業そのものを十分に活かすことができ、新しいイノベーションを巻き起こすチャンスとなり、同業種間に比べて大きなシナジー効果が期待できるといわれている。

今後はそのような事も考慮して異業種企業への売却も視野に入れて推進すべきと考えるが所見を伺う。

【ガス事業管理者】ただ今、指摘をいただいた件を含め、今議会でも様々な意見を受けたところである。

我々としても今後、今回の公募や一連の経過について速やかに検証を開始して、次の民営化につなげるにはどのような方策がいいのかも含め、幅広く検討をして委員の指摘のようことも含め、検証した上で、次の民営化につなげていきたいと考えている。



都市整備建設委員会 委員長報告



HP QRコード



一人の声を市政に つなぎます

仙台市立国見小学校卒業
仙台市立仙台第一中学校卒業
仙台商業高等学校卒業：同窓会参与 硬式野球部OB
創価大学 経済学部 経済学科（通信教育部）卒業